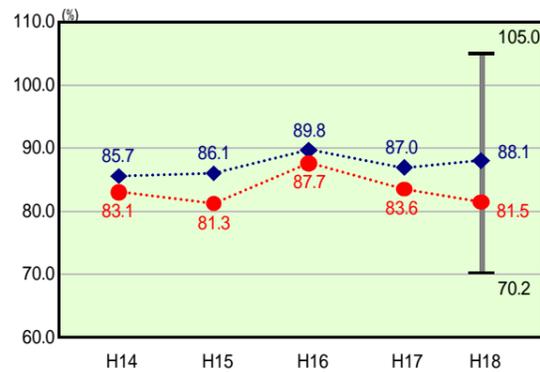


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 笠松町

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

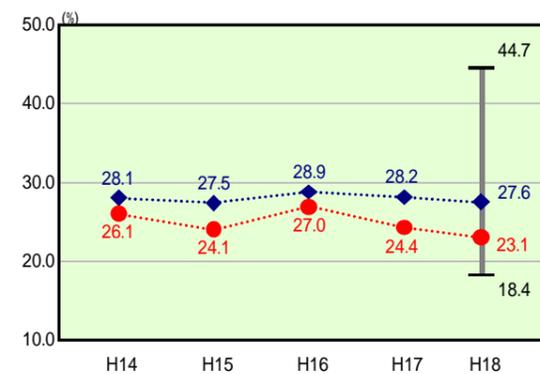


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 22,043人(H19.3.31現在)
面積 10.36 km²
歳入総額 5,922,661千円
歳出総額 5,513,268千円
実質収支 408,185千円

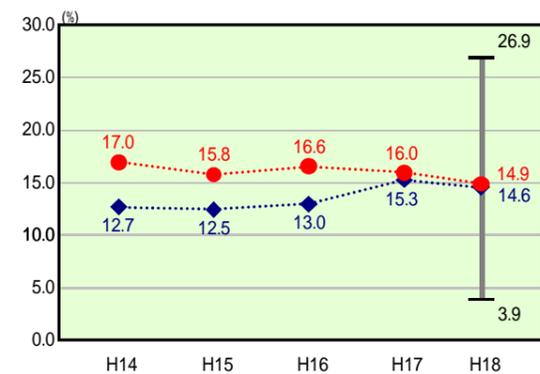
H18類似団体内順位 18/153
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2

人件費



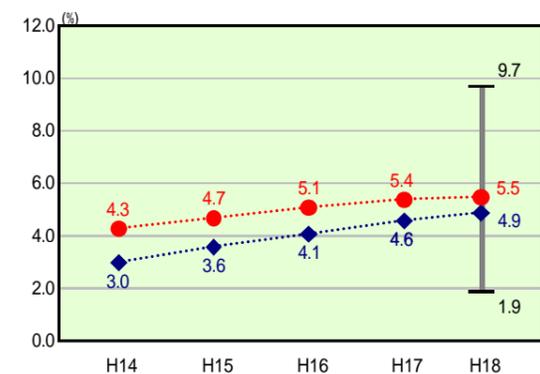
H18類似団体内順位 29/153
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1

物件費



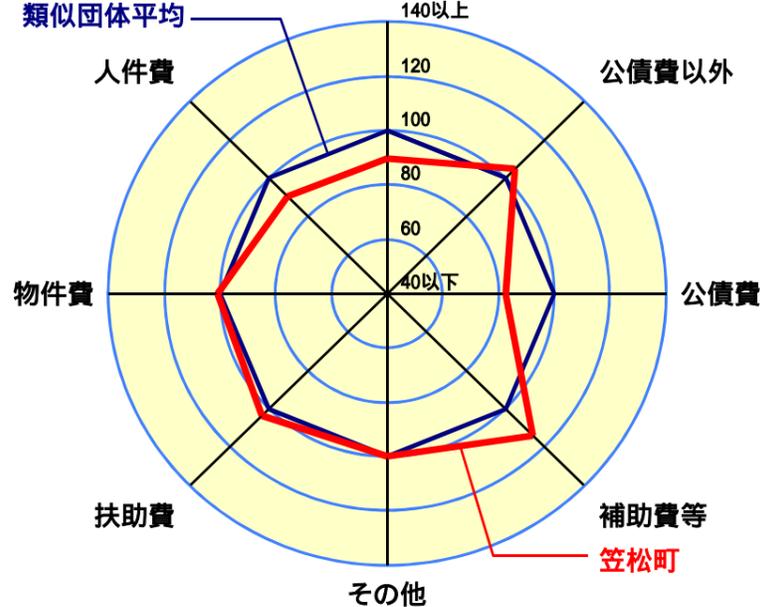
H18類似団体内順位 82/153
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2

扶助費



H18類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

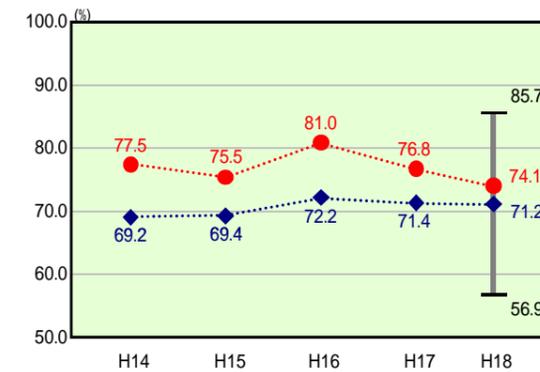
人件費 : 定員適正化計画に基づき、事務の合理化を進めることにより、人員を削減すると同時に、保育所の民営化などにより、人件費の抑制が進んだことにより、減少となっている。

物件費 : 物件費の削減は行財政改革により厳しく実施することで、決算額自体は他の類似団体より低く抑えられているが、臨時的な物件費の支出が少なく、ほとんどが経常経費であるため、比率が高くなっている。

公債費 : 過去の借入金が少ないことにより、かなり低い比率となっているが、近年の臨時財政対策債の借入により少し伸びつつある。

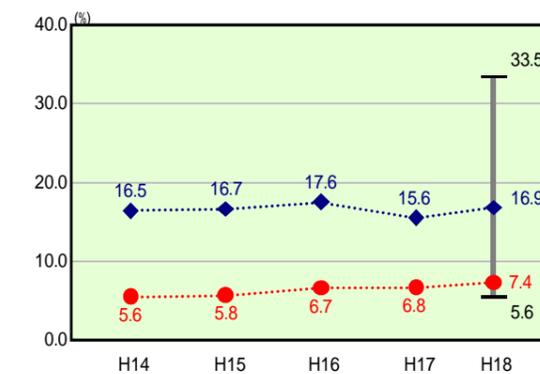
補助費等 : 各種団体に対する補助金の見直しは行っているものの、保育所民営化により、運営負担金の増加が見られること、消防業務やごみ処理業務などを広域的に行っており、その負担金があるため、他の類似団体と比較すると高い比率になっている。

公債費以外



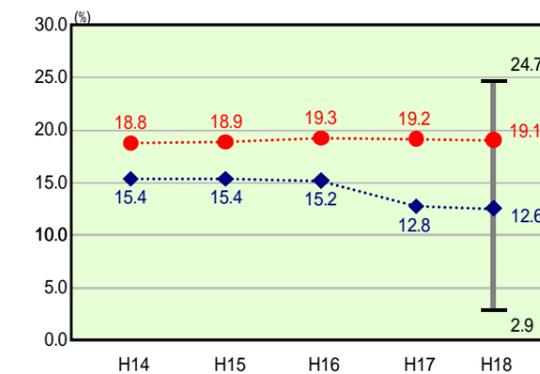
H18類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3

公債費



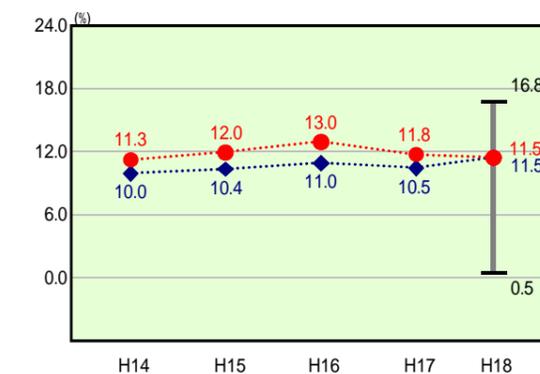
H18類似団体内順位 3/153
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9

補助費等



H18類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7

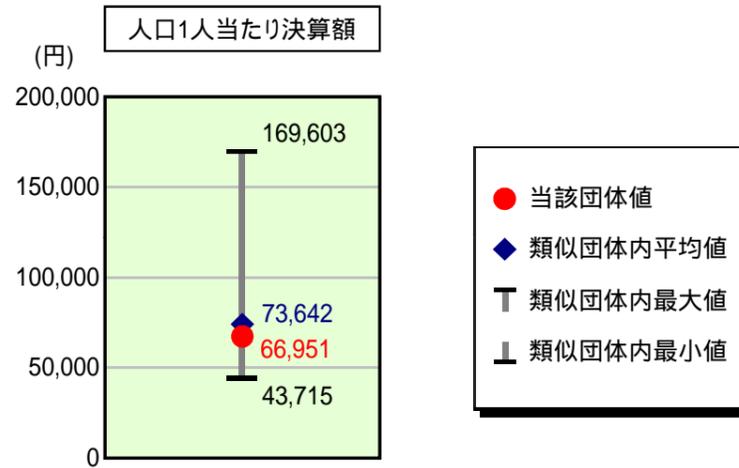
その他



H18類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



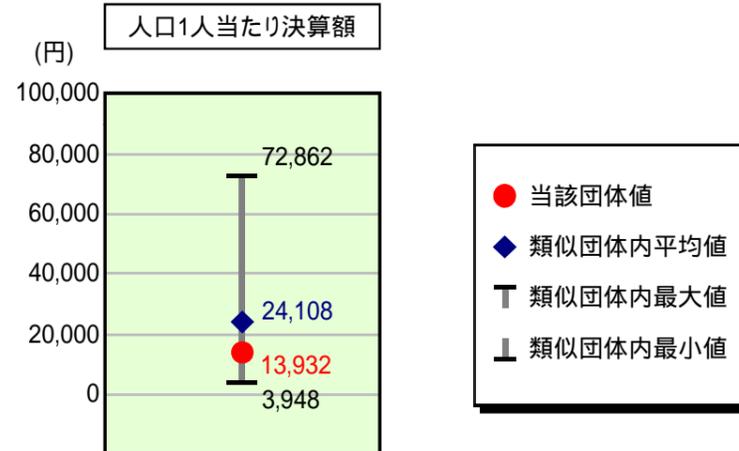
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,258,610	57,098	62,819	9.1
賃金(物件費)	70,820	3,213	4,087	21.4
一部事務組合負担金(補助費等)	285,295	12,943	7,782	66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,030	1,453	3,100	53.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,649	347	1,338	74.1
退職金	178,600	8,102	5,638	43.7
合計	1,475,804	66,951	73,642	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.85	7.08	1.23
ラスパイレス指数	91.4	95.6	4.2

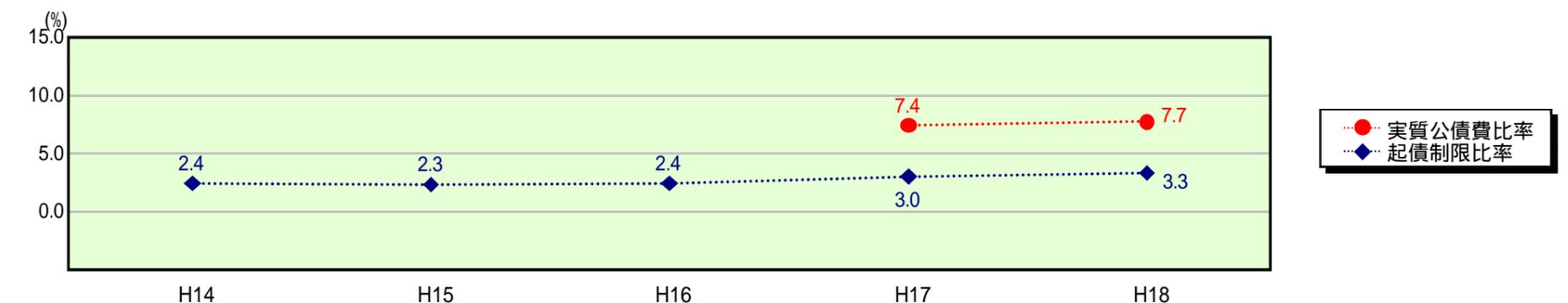
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	333,095	15,111	35,094	56.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	331,650	15,046	9,900	52.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	189,781	8,610	3,982	116.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	547,433	24,835	26,583	6.6
合計	307,093	13,932	24,108	42.2

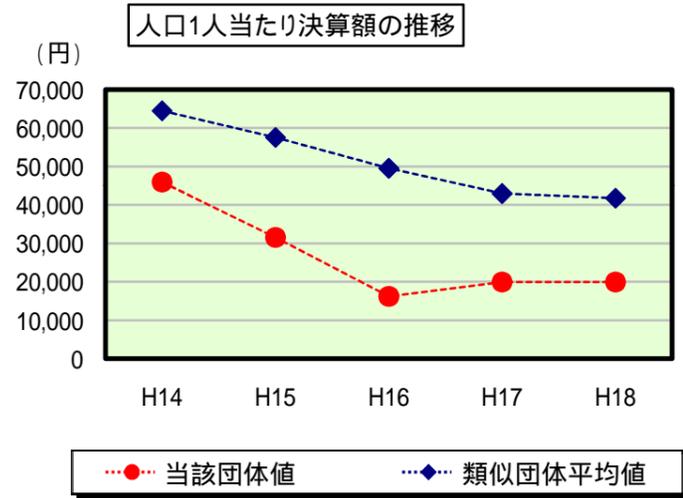
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 笠松町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,001,522	45,914	6.1	64,475	10.4	4.3
うち単独分	815,546	37,388	14.1	43,292	9.9	4.2
H15	684,222	31,509	31.4	57,561	10.7	20.7
うち単独分	420,813	19,379	48.2	38,752	10.5	37.7
H16	354,030	16,170	48.7	49,563	13.9	34.8
うち単独分	296,711	13,552	30.1	32,061	17.3	12.8
H17	438,193	19,910	23.1	42,971	13.3	36.4
うち単独分	212,329	9,647	28.8	27,006	15.8	13.0
H18	439,160	19,923	0.1	41,759	2.8	2.9
うち単独分	278,836	12,650	31.1	25,833	4.3	35.4
過去5年間平均	583,425	26,685	12.6	51,266	10.2	2.4
うち単独分	404,847	18,523	18.0	33,389	11.6	6.4